

事業再生、事業継承、新事業展開

地銀の「新しさ」が現れる 地場ファンド相次ぐ

九州の地銀が出資、組成するファンドは地域貢献を目的にするものが多い

地銀などが出資する地場ファンドの組成が盛んだ。事業再生や事業継承、新事業展開など、企業の抱える事情はさまざまだが、これまでの銀行融資ではカバーしにくい部分もファンドのアクションで補完できるとあって、企業側から好意的に受け止められている。中には地域の事情を色々反映したファンドも作られており、地場企業、ひいては沿岸部の中小企業のツールとして注目が集まっている。

九州が地盤の投資銀行 ファンドは高い透明性

「収益性だけ求めるなら東京に軸足を置く方がいい。地域を愛し、投資先に喜んでもらいたいという気持ちがないとやれない」と話すのは、ドーガン・アドバイザーズ（福岡市）の森大介社長。九州に地盤を置いた全国でも珍しい独立系の投資銀行だ。

同社は地銀などと組んで次々にファンドを組成。九州に軸足を置いていた上、出資先も明らかなため、受け手に安心感を与えるのが強みだという。8月末現在、中小企業支援や事業継承、企業再生、アグリ（農業）に関する4つのファンドを運用、その総額は計96億円に上っている。

「九州ブリッジファンド」（事業承継）は、中小企業基盤整備機構

（以下、中小機構）の事業継続ファンドのプログラムを活用、一定期間ファンドが経営の受け皿となり事業継承をサポートする。ファンドには、鹿児島（鹿児島市）、佐賀（佐賀市）、十八（長崎市）、筑邦（福岡市）、肥後（熊本市）の各県の地銀が出資。現在扱っているのは既存が2社、デューディリ（事前調査）段階のものが3社で、年内に5社になる可能性がある。現在活発なのは、日本政策投資（東京都）、あおぞら（同）、鹿児島、十八、筑邦、西日本シティ、肥後の各行が参加した企業再生の「九州BOLERO（ボレロ）ファンド」だ。リスクマネーが出せ、シンジケートローンのアレンジもできる日本政策投資銀行が参加しているため、ファンドがさまざまなリスクの案件に対応できる。現在、九州各县から案件が寄せられているということで、10社程度の調査をしているという。

ファンドの存在意義について森社長は、「地元のために残さなければならぬ企業はある。債権者、債務者の懸け橋として、当社の存在意義はますます高まっている」と確信している」と、話している。

る。

鹿児島銀、が農業特化型アグリファンドを設立

農業の盛んな鹿児島県では8月、農業特化型のファンドが誕生した。鹿児島銀行がドーガン・インベストメンツ(福岡市、森大介社長)、ドーガン・アドバイザーズの子会社)や、県内の民間企業6社の協力を得て設立した「アグリクラスター・ファンド」(農業ファンド)だ。規模は7億円で期間は10年。企業育成・地域活性化を重視するため目標利回りは2%程度にとどめている。南九州地区の農業法人や農業関連の中小企業に投資し、来年3月以降には2号ファンドを組成する予定。

営業支援部アグリクラスター推進室は、「日本の農業は今より強くならなければ壊滅する可能性もある。外圧に耐えられる企業に育てたい」と、設立の意義を説明する。

鹿銀は10年以上前から農業を源とする食品加工業、流通業、その関連産業群の活性化、拡大の支援に取り組んでいる。07年3月までの2年間で、アグリクラスター・ファ



鹿児島の農業には潜在力が秘められている
(写真は本文と関係ありません)

が多く、収益性は高くない上に担い手も高齢者の割合が高い。にもかかわらず、県の06年度の農業産出額は、大規模化、効率化の進んだ北海道に次いで、全国2位の4079億円にもなる。同行は農地の大規模化、核となる担い手の若返り、効率化を進めることで県内農業はさらに飛躍できるとみているのだ。

アグリクラスター推進室

「鹿児島の農業に潜在的な力があるということ。30代、40代の若手を集約させ、大規模化、付加価値の向上のためにファンドを利用したい」と話している。

年間廃業は4500社 福銀事業継承Fに出資

後継者不足を理由に年間4500社余りが廃業していると言われる福岡県。福岡銀行(福岡市)は、後継者不足対策で地域貢献をしようと、九州の中堅・中小企業を対象とした事業継承ファンド「九州・リレーシヨンシップ1号投資事業有限責任組合」に出資した。

福岡キャピタルパートナーズと日本プライベートエクイティが共同運営し、九州7県と山口県が投

資エリアとなる。対象は売り上げ規模が数億円から数十億円程度の企業で、事業継承を前提としていることから、ファンドが議決権ベースで50%以上の株式を持つことになる。ソリューション営業部コンサルティング金融室は投資判断について、「いいモノを持つているかどうか、つまりその企業がバリューアップできるか」と説明する。

業種は明らかにできないが、1号案件は福岡県内の従業員數十人規模の企業になる見込みという。「廃業すれば従業員は路頭に迷ってしまう。それを回避できて大変喜ばれている」と同室。その企業には今後、社長を派遣する方針だ。九州内で高いシェアを持つている優良企業とはいえ、すぐには引き受け先企業は見つからなかった。「ファンドが次が見つかるまでのつなぎになれば」と、同室は話している。福銀では年間10件程度の案件成立を目指している。

同行はそのほか、大分銀行(大分市)や日本政策投資銀行など九州内外の12社とともに、再生支援などをを行う「ナイン・ステーツ(九州)2」(福岡キャピタルパートナーズ運営、155億円)にも出

資している。

関係構築のメリットも NCBドーガンF参加

一方、西日本シティ銀行は、ドーガン・アドバイザーズの「九州ブリッジファンド」と「九州BOLERO(ボレロ)ファンド」と「九州BOLERO(ボレロ)ファンド」と「九州ソリューション部」に投資した。法人ソリューション部では「大手ファンドが省みない中小企業の再生に貢献できる。じつくり取り組めるところが九州にマッチしているのではないか」と、その長所を挙げている。

また、使い勝手のよさも、「これらのファンドの利点の一つ。これまでの不良債権償却はバルクセル(不良債権の一括売却)に頼る面があり、健全な企業に生まれ変わらなければ、競合金融機関から狙われる可能性もあつた。しかし、ファンドと融資を組み合せることで不良債権の処理を進めつつ、対象企業との関係も維持できるようになつた」という。

ファンドは参加した地銀に思わず副産物もたらした。良好な関係の構築だ。毎月開かれる担当者レベルの投資委員会や3カ月に一度の部長クラスの会議を重ねるごとに信頼関係が深まっている。同部は「これほどうまくいくとは思わなかつた」と振り返っている。また、同行は9月2日、九電工(福

出資して感じたのは上場企業の子会社・関連会社の独立志向の強さという。「九州には大手資本の入っている企業が約1500社あるが、独立志向の強い経営者が多いのには驚いた。MBO(経営陣が自らの企業や事業部を買収して独立すること)の可能性を探っている企業もある」と、同部は潜在的ニーズが把握できただことに手応えを感じている。

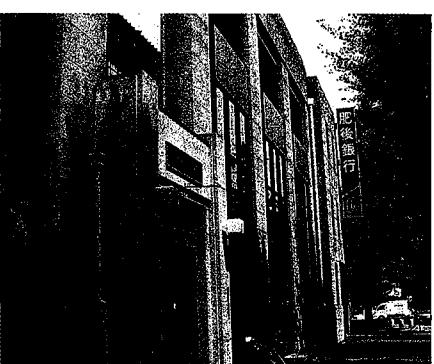
また、使い勝手のよさも、「これらのファンドの利点の一つ。これまでの不良債権償却はバルクセル(不良債権の一括売却)に頼る面があり、健全な企業に生まれ変わらなければ、競合金融機関から狙われる可能性もあつた。しかし、ファンドと融資を組み合せることで不良債権の処理を進めつつ、対象企業との関係も維持できるようになつた」という。

肥後銀は情報営業部設立 すべての業種が支援対象

4月1日に法人部門強化のため、情報営業部を設立した肥後銀行。7月1日に「地域活性化ファンド」を組成した。総額は10億円で、運用期間は10年間。農業を中心としたすべての業種を対象にしている。株式取得や社債引き受け方式などで、新事業展開、事業基盤再構築、事業承継を支援する。

同行によると、熊本経済は明暗が分かれているという。進出企業からの技術移転が進み、着実に伸びている企業がある一方、その波に乗れない企業もある。コア事業(総額約10億円)への出資も表明、中小企業、ベンチャー企業への支援体制を強化している。

地域貢献が第一だが、それらの企業をファンドと融資を絡ませて飛躍させるのも大きな目的の一つだ。「潜在能力のある半導体や自動車産業、太陽光発電などの地元企業の成長を促したい」と、同部は意気込んでいる。具体的には、財務収支を改善させた上で、営業特化、技術支援や指導の仲立ち、IPO(新規上場)も視野に入れている。



法人部門を強化した肥後銀行

「他行のことは関係ない」と肥後銀は否定するものの、法人営業強化は熊本ファミリー銀行(熊本市)を傘下に置く、ふくおかフィナンシャルグループ(福岡市)の存在が影響していることは否めない。合併や買収、事業継承などは、同グループが得意としている分野ではあるが、地元リーディングバンクとして手をこまねいでいるわけにはいかないからだ。同行は今年度中には数件の案件を手掛けることにしており、どのような結果をしてくるのか注目が集まっている。